

関係団体 各位

社会福祉法人
神奈川県社会福祉協議会
事務局長 新 井 隆
(印章省略)

「令和 4 年度かながわ災害福祉広域支援ネットワーク基礎研修」について

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、標記の研修について、別添開催要項のとおり開催することとしました。

受講の申し込みにつきましては、次により受け付けますので、ぜひご参加くださいますようお願いいたします。

なお、別途「かながわ災害福祉広域支援ネットワーク」構成団体あて周知依頼しているため、ご案内が重複することがありますがご容赦ください。

1 申込方法

次のリンクから受講申込フォームに入力してください。

[かながわ災害福祉広域支援ネットワーク 基礎研修 参加申込フォーム - Google フォーム](#)

または、別紙の受講申込書に必要事項明記の上、電子メールまたはファクシミリにてお申込みください。

2 申込締切

令和 4 年 11 月 15 日（火曜日）午後 3 時

事務担当は、
福祉サービス推進部 福祉サービス推進課 重山、川上
〒221-0825 横浜市神奈川区反町 3-17-2
電話 045-311-8802 ファクシミリ 045-312-6302
E-mail haken@knsyk.jp

かながわ災害福祉広域支援ネットワーク
令和 4 年度基礎研修開催要項

1 目的

過去に被災した福祉施設の当時の状況や被災経験を踏まえた平時の取り組みの報告と、被災地支援者の立場から被災地支援の基本原則と支援者としての平時の取り組みについての講義を通じ、大規模災害時に要配慮者を広域的に支援する上で必要な知識等を学ぶことを目的とする。

2 対象者

かながわ災害福祉広域支援ネットワーク構成団体会員（福祉関係施設等従事者、福祉関係資格所有者）、市町村関係部局職員、市町村社協職員等

3 日時

令和 4 年 12 月 2 日（金曜日） 13 時 30 分～16 時

4 プログラム

内容・講師等	時間
開会	13：30～13：35 (5 分)
『かながわのネットワークと基礎研修の趣旨について』 神奈川県地域福祉課地域福祉グループ	13：35～13：55 (20 分)
『令和元年台風 19 号の被災体験から要配慮者支援について考える』【報告と対談（聞き手：園崎秀治氏）】 社会福祉法人賛育会元特養施設長・病院事務長 松村 隆氏	13：55～15：00 (65 分)
休憩	(10 分)
『被災地支援の基本原則と平時の取り組み』 オフィス園崎 代表 園崎 秀治氏	15：10～15：55 (45 分)
閉会	15：55～16：00 (5 分)

※各講師のプロフィールは次ページ参照

5 開催方法

Zoom によるオンライン研修

※Zoom の URL とミーティング ID とパスコードをメールでお知らせいたします。Wi-fi 等、ネットワーク環境の良い場所で接続しご参加ください。

※録音、録画、スクリーンショット等、チャットでの誹謗中傷、参加者の情報公開は固くお断りいたします。

6 参加費

無料

7 申込方法

次のリンクから受講申込フォームに入力してください。

[かながわ災害福祉広域支援ネットワーク 基礎研修 参加申込フォーム - Google フォーム](#)

または、別紙の受講申込書に必要事項明記の上、電子メールまたはファクシミリにてお申込みください。

8 申込期限

令和4年11月15日（火曜日）午後3時

9 申し込み・問い合わせ先

福）神奈川県社会福祉協議会

福祉サービス推進部 福祉サービス推進課

Tel：045-311-8802 Fax：045-312-6302

E-mail：haken@knsyk.jp

松村 隆氏プロフィール

1980年 東京YMCA入職、地域活動、野外活動を担当。
1998年 新生病院事務部長、
2010年 賛育会病院事務部長、
2015年 賛育会豊野病院事務長、（介護医療院とよの事務長兼務）
2019年 台風19号による千曲川氾濫被害に対応 地域支援の「まちの縁側 めくめく亭」立上げ
2020年 賛育会特養たちばなホーム施設長、
2021年 長野いのちの電話事務局長、長野県社会福祉協議会 BCP 策定アドバイザー



活動歴：1992年～北信外国人医療ネットワーク事務局長、1994年～長野いのちの電話理事、評議員、事務局長、研修委員、2011年～月島キッズデイ（福島から避難親子の支援活動、東京都中央区）、2021年 長野県NPOセンター理事

園崎 秀治氏プロフィール

1994年、社会福祉法人 全国社会福祉協議会（全社協）に入職。
1999年、台湾中部大震災（死者2,415人、行方不明29人）支援のため2度現地入り。
2005年以来、災害担当として災害発生時に先遣で現地入りし、全国段階での支援の要否確認に入る役割を担ってきた。
訪問した災害ボランティアセンターの数は130を数える。
また長年にわたり、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）による災害ボランティアセンターの運営を支援する支援者派遣の調整を担う。
災害時には、各方面の関係者をつないで協働を推進、支援が円滑に行われるよう働きかけを行ってきた。
2021年、全社協を退職し、より柔軟に、より積極的に全国各地の防災・減災活動支援、被災地支援に貢献すべく、独立。「オフィス園崎」を立ちあげて活動を開始。

